

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2015年11月6日設定）	
運用方針	<p>JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に実質的な投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用して株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。</p>	
主要運用対象	ベビード ファンド	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

運用報告書（全体版）

eMAXIS JAPAN
クオリティ150インデックス

第11期（決算日：2026年1月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配	み 期 騰 落 率	(配当込み)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2022年1月26日)	15,475	0	△ 2.1	322.52	△ 1.8	99.2	0.8	2,086
8期(2023年1月26日)	15,636	0	1.0	326.36	1.2	98.7	1.3	1,845
9期(2024年1月26日)	19,933	0	27.5	417.04	27.8	99.5	0.5	2,237
10期(2025年1月27日)	22,293	0	11.8	467.22	12.0	98.6	1.5	2,618
11期(2026年1月26日)	27,487	0	23.3	577.35	23.6	99.1	0.9	2,999

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年1月27日	円	%		%	%	%
	22,293	—	467.22	—	98.6	1.5
1月末	22,412	0.5	469.69	0.5	97.7	1.5
2月末	21,503	△ 3.5	450.76	△ 3.5	98.4	1.5
3月末	21,065	△ 5.5	441.46	△ 5.5	98.4	1.5
4月末	21,566	△ 3.3	452.13	△ 3.2	97.9	2.1
5月末	22,532	1.1	472.29	1.1	98.6	1.5
6月末	23,360	4.8	489.91	4.9	98.5	1.5
7月末	23,681	6.2	496.71	6.3	98.4	1.6
8月末	24,274	8.9	509.33	9.0	98.3	1.7
9月末	24,968	12.0	523.92	12.1	97.4	2.6
10月末	26,754	20.0	561.74	20.2	98.2	1.8
11月末	26,777	20.1	562.22	20.3	97.3	1.8
12月末	26,679	19.7	560.28	19.9	99.1	0.9
(期 末) 2026年1月26日						
	27,487	23.3	577.35	23.6	99.1	0.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2025年1月28日～2026年1月26日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第11期首	22,293円
第11期末	27,487円
既払分配金	0円
騰落率	23.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.3%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（23.6%）を0.3%下回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第11期：2025年1月28日～2026年1月26日

投資環境について**▶ 国内株式市況**

国内株式市況は上昇しました。

日米関税合意や高市政権への期待等を背景に国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて**▶ eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス**

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークであるiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス

ベンチマークとの乖離は $\Delta 0.3\%$ 程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は $\Delta 0.5\%$ 程度でした。

マザーファンド保有による要因

マザーファンド保有による影響は 0.2% 程度でした。

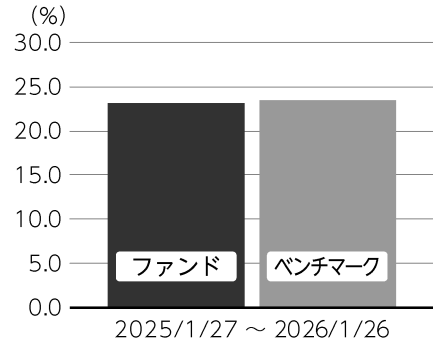
ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因*によるものです。

*配当評価差異等が含まれます。

主なマイナス要因：銘柄選択要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第11期 2025年1月28日～2026年1月26日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	17,486

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス
マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2025年1月28日～2026年1月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	105	0.439	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.192)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	106	0.443	

期中の平均基準価額は、23,905円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

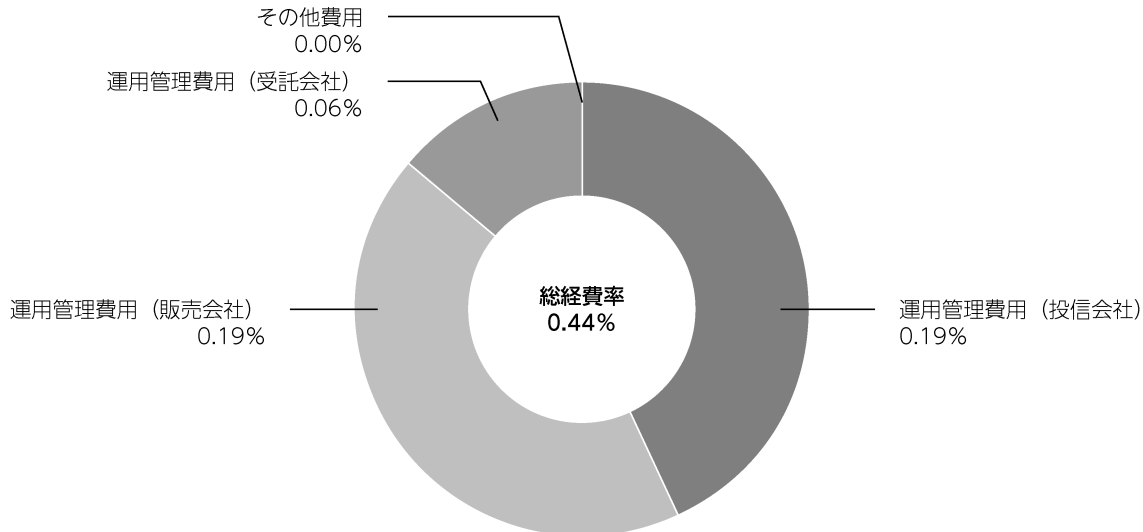
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.44%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月28日～2026年1月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 148,119	千円 343,310	千口 232,794	千円 581,420

○株式売買比率

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,929,601千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,625,474千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月28日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス>

該当事項はございません。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 2,218	百万円 1,579	% 71.2	百万円 2,710	百万円 2,156	% 79.6

平均保有割合 74.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千口 1,127,727	千口 1,043,052	千円 2,998,984

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	千円 2,998,984	% 99.7
コール・ローン等、その他	8,139	0.3
投資信託財産総額	3,007,123	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,007,123,366
コール・ローン等	7,291,671
JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド(信託額)	2,998,984,706
未収入金	846,847
未収利息	142
(B) 負債	7,835,506
未払解約金	1,507,921
未払信託報酬	6,286,781
その他未払費用	40,804
(C) 純資産総額(A-B)	2,999,287,860
元本	1,091,168,202
次期繰越損益金	1,908,119,658
(D) 受益権総口数	1,091,168,202口
1万口当たり基準価額(C/D)	27.487円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,174,549,729円
 期中追加設定元本額 351,311,036円
 期中一部解約元本額 434,692,563円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.7487円です。

○損益の状況 (2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,874
受取利息	31,874
(B) 有価証券売買損益	540,771,857
売買益	625,335,997
売買損	△ 84,564,140
(C) 信託報酬等	△ 12,168,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	528,634,987
(E) 前期繰越損益金	349,149,046
(F) 追加信託差損益金	1,030,335,625
(配当等相当額)	(780,335,437)
(売買損益相当額)	(250,000,188)
(G) 計(D+E+F)	1,908,119,658
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,908,119,658
追加信託差損益金	1,030,335,625
(配当等相当額)	(781,362,318)
(売買損益相当額)	(248,973,307)
分配準備積立金	877,784,033

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2025年1月28日～ 2026年1月26日
費用控除後の配当等収益額	50,158,022円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	478,476,965円
収益調整金額	1,030,335,625円
分配準備積立金額	349,149,046円
当ファンドの分配対象収益額	1,908,119,658円
1万口当たり収益分配対象額	17,486円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ②2025年4月に使用開始の交付目論見書、請求目論見書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

<誤記載の箇所>

交付目論見書、請求目論見書の「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」(2020年2月末～2025年1月末)

<訂正内容>

正：6.7

誤：6.6

JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド

《第11期》決算日2026年1月26日

[計算期間：2025年1月28日～2026年1月26日]

「JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド」は、1月26日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行い、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定株式を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	期騰落率	期騰落率	期騰落率			
7期(2022年1月26日)	15,903	△ 1.6	322.52	△ 1.8	99.2	0.8	5,018
8期(2023年1月26日)	16,140	1.5	326.36	1.2	98.7	1.3	4,569
9期(2024年1月26日)	20,667	28.0	417.04	27.8	99.5	0.5	5,116
10期(2025年1月27日)	23,216	12.3	467.22	12.0	98.6	1.5	3,650
11期(2026年1月26日)	28,752	23.8	577.35	23.6	99.1	0.9	3,868

(注) iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド（以下「STOXX社」）が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）及びそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、又はiSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）若しくはそのデータに関するエラー、遺漏若しくは中断について、何ら保証するものではなく、（過失の有無を問わず）いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性及び目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布又は再配信は、一切禁止されています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		i STOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年1月27日	円	%		%	%	%
	23,216	—	467.22	—	98.6	1.5
1月末	23,341	0.5	469.69	0.5	97.7	1.5
2月末	22,402	△ 3.5	450.76	△ 3.5	98.4	1.5
3月末	21,954	△ 5.4	441.46	△ 5.5	98.4	1.5
4月末	22,484	△ 3.2	452.13	△ 3.2	97.9	2.1
5月末	23,500	1.2	472.29	1.1	98.6	1.5
6月末	24,373	5.0	489.91	4.9	98.5	1.5
7月末	24,717	6.5	496.71	6.3	98.4	1.6
8月末	25,345	9.2	509.33	9.0	98.3	1.7
9月末	26,080	12.3	523.92	12.1	97.4	2.6
10月末	27,956	20.4	561.74	20.2	98.2	1.8
11月末	27,989	20.6	562.22	20.3	97.3	1.8
12月末	27,898	20.2	560.28	19.9	99.1	0.9
(期 末) 2026年1月26日	28,752	23.8	577.35	23.6	99.1	0.9

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

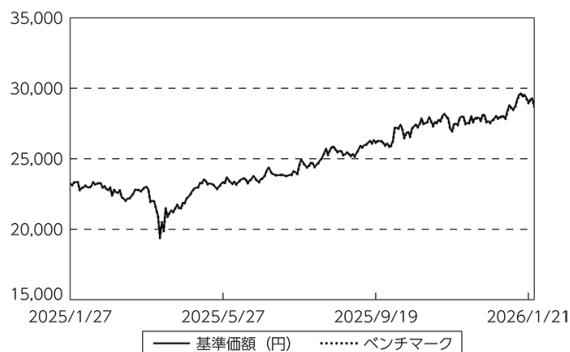
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(23.6%)を0.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・日米関税合意や高市政権への期待等を背景に国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは23.6%の上昇になったため、乖離は0.2%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・その他の要因[※]によるものです。
※配当評価差異等が含まれます。

(主なマイナス要因)

- ・銘柄選択要因によるものです。

○ 今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	0	0.001	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、24,953円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		770	2,218,715	1,294	2,710,886
		(126)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		749	793	—	—

○株式売買比率

(2025年1月28日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,929,601千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,625,474千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月28日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,579	% 71.2		百万円 2,156	% 79.6	

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)				
ショーボンドホールディングス	—	2.9	4,075	
安藤・間	—	2.5	5,030	
関電工	1.9	—	—	
三機工業	—	0.8	5,168	
高砂熱学工業	1.1	—	—	
ダイダン	—	2.1	5,758	
食料品 (2.7%)				
カルビー	1.4	—	—	
キッコーマン	16.7	15.6	22,690	
味の素	8.9	16.1	56,350	
ニチレイ	2.2	4.1	7,822	
東洋水産	1.7	1.6	17,480	
日清食品ホールディングス	4.2	—	—	
日本たばこ産業	17.3	—	—	
繊維製品 (0.1%)				
ゴールドウィン	0.7	2.1	5,337	
化学 (7.0%)				
日産化学	2.4	2.2	11,800	
信越化学工業	13.4	16.1	87,728	
日本酸素ホールディングス	3.7	—	—	
東京応化工業	2.2	1.9	12,348	
日本ゼオン	—	3.1	5,978	
アイカ工業	1.1	1	3,596	
日油	4.2	3.8	11,704	
花王	—	7.5	46,492	
太陽ホールディングス	—	1.4	7,082	
ライオン	—	4.5	7,656	
デクセリアルズ	3	2.8	7,764	
日東電工	12.2	10.9	39,545	
ニフコ	—	1.3	6,371	
ユニ・チャーム	22.3	20.5	19,267	
医薬品 (5.8%)				
協和キリン	4.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
塩野義製薬	15.4	14.3	44,501	
日本新薬	1.2	1.1	5,856	
中外製薬	10.8	8.9	77,367	
ロート製薬	4.1	3.8	10,119	
小野薬品工業	8.1	—	—	
参天製薬	—	5.2	9,024	
第一三共	16.4	—	—	
大塚ホールディングス	—	7.9	74,741	
ゴム製品 (0.2%)				
TOYO TIRE	2.1	2	8,430	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日本特殊陶業	3.4	3.2	22,329	
MARUWA	0.2	0.1	4,885	
ニチアス	1.1	0.9	7,082	
鉄鋼 (—%)				
大和工業	0.8	—	—	
非鉄金属 (2.1%)				
三井金属	1	—	—	
フジクラ	4.8	4.1	73,636	
SWCC	—	0.5	5,680	
金属製品 (0.4%)				
三和ホールディングス	3.9	3.5	14,056	
日本発條	3.5	—	—	
機械 (6.7%)				
三浦工業	1.9	1.9	6,099	
ディスコ	1.7	1.5	99,750	
小松製作所	16.4	—	—	
ローツェ	2	1.8	6,316	
荏原製作所	8	—	—	
ダイキン工業	4	—	—	
オルガノ	0.4	0.4	6,310	
栗田工業	2	—	—	
ダイフク	6.6	6.1	32,830	
フジテック	1.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SANKYO	3.8	3.2	7,784
竹内製作所	0.7	0.6	3,756
ホシザキ	2.1	1.9	9,614
三菱重工業	—	18.3	83,429
電気機器 (18.8%)			
日立製作所	18	15.4	78,647
三菱電機	—	16.1	78,342
富士電機	2.6	2.4	27,048
安川電機	—	4.3	21,220
シンフォニアテクノロジー	—	0.4	4,208
明電舎	—	0.7	4,242
KOKUSAI ELECTRIC	—	3.4	21,250
ソシオネクスト	3.1	—	—
JVCケンウッド	2.6	2.3	2,894
日本電気	—	13.5	75,748
富士通	25.4	18.3	73,877
ルネサスエレクトロニクス	32.3	—	—
ソニーグループ	21	18.1	64,182
TDK	24.8	—	—
古野電気	—	0.4	2,760
横河電機	4.6	4.1	21,385
アズビル	9.1	8.1	11,060
堀場製作所	—	0.7	12,537
アドバンテスト	8.2	—	—
キーエンス	1.1	1.4	81,746
シスメックス	9	8.4	12,755
日本マイクロニクス	0.6	0.6	5,244
日本電子	0.9	—	—
SCREENホールディングス	1.8	1.5	28,545
キャノン	14.4	—	—
東京エレクトロン	3	2.3	94,507
輸送用機器 (2.6%)			
スズキ	33.9	31.5	68,748
SUBARU	10	9.3	30,336
精密機器 (4.0%)			
島津製作所	5.1	4.8	20,812
東京精密	0.7	0.7	9,166
マニー	1.5	—	—
オリンパス	20.3	17.9	33,052

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	3.6	3.2	79,456
朝日インテック	4.3	3.9	10,664
その他製品 (4.3%)			
バンダイナムコホールディングス	11.4	10.4	42,296
タカラトミー	1.5	1.3	3,651
ヨネックス	—	1.2	3,936
アシックス	12.4	11.8	46,185
ビジョン	—	2	3,220
任天堂	8	6.5	67,697
美津濃	0.4	—	—
陸運業 (0.2%)			
山九	—	0.8	7,168
情報・通信業 (11.1%)			
NECネットエスアイ	0.7	—	—
日鉄ソリューションズ	1.2	—	—
ディー・エヌ・エー	—	1.2	3,047
T I S	4.1	3.8	17,867
コーエーテクモホールディングス	2	2.2	3,938
ネクソン	—	7.4	31,531
SHIFT	3	3	2,526
GMOペイメントゲートウェイ	0.8	0.7	6,444
インターネットイニシアティブ	2.6	2.4	6,194
ビジョナル	0.4	0.4	3,477
野村総合研究所	8	7.5	43,762
オービック	6.1	5.7	26,220
トレンドマイクロ	2.3	2.1	12,973
日本オラクル	0.6	0.5	5,447
オービックビジネスコンサルタント	0.6	0.5	3,860
大塚商会	4.4	4.1	12,923
東映アニメーション	1.4	1.6	4,382
ネットワンシステムズ	0.3	—	—
B I P R O G Y	1.4	1.3	6,776
NTT	467.1	—	—
KDDI	14.5	27.6	73,140
ソフトバンク	361.8	342.9	73,209
光通信	0.4	0.3	12,873
東宝	2.3	2.2	17,760
カブコン	6.5	6	21,864
S C S K	2.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士ソフト	0.6	—	—
NSD	1.2	1.1	3,699
コナミグループ	1.8	1.6	34,144
卸売業 (6.6%)			
神戸物産	2.6	2.4	9,436
アズワン	1.1	1.1	2,641
伊藤忠商事	9.3	38.8	76,882
丸紅	—	16.7	82,080
兼松	1.5	—	—
三井物産	22.2	16.3	81,011
岩谷産業	3.8	—	—
ミスミグループ本社	4.9	—	—
小売業 (6.6%)			
エービーシー・マート	1.7	1.6	3,941
日本マクドナルドホールディングス	1.5	1.4	9,408
バルグループホールディングス	—	1.6	2,841
セリア	—	0.8	3,132
Monotaro	4.3	4	8,934
マツキヨココカラ&カンパニー	7.2	6.6	16,863
ZOZO	2.5	7	8,652
物語コーポレーション	0.7	0.6	2,586
コスモス薬品	0.9	0.8	5,546
ツルハホールディングス	—	4.1	10,422
FOOD & LIFE COMPANIE	—	1.9	16,879
ブルーゾーンホールディングス	—	0.5	4,400
ノジマ	—	3.7	4,554
良品計画	4.6	8.5	25,814
パン・パシフィック・インターナショナルホ	6.9	31.9	29,593
ゼンショーホールディングス	1.7	—	—
サイゼリヤ	—	0.5	3,170
スギホールディングス	2.1	2	7,592
日本瓦斯	1.9	1.8	5,291
ヤオコー	0.5	—	—
ニトリホールディングス	1.6	—	—
ファーストリテイリング	1.3	1.3	77,350

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンドラッグ	1.3	1.2	5,047
証券、商品先物取引業 (—%)			
マネックスグループ	3.1	—	—
保険業 (8.2%)			
SOMPOホールディングス	17.1	14.7	78,865
MS&ADインシュアランスグループホール	21.1	20.6	80,340
第一生命ホールディングス	—	59.4	79,061
東京海上ホールディングス	12.7	13.4	76,085
その他金融業 (3.0%)			
全国保証	1.2	2.2	6,813
オリックス	19.6	17.1	79,344
日本取引所グループ	18	16.6	28,751
不動産業 (2.7%)			
大東建託	1.1	5.2	16,052
ビューリック	11.9	—	—
オープンハウスグループ	1.4	1.3	11,926
三井不動産	—	41.8	74,633
サービス業 (5.5%)			
日本M&Aセンターホールディングス	5.1	4.8	3,444
パーソルホールディングス	32.1	29.8	8,281
カカコム	2.1	2	4,454
エムスリー	7.7	7.2	14,295
オリエンタルランド	—	19.5	55,097
ユー・エス・エス	8.3	7.6	13,117
サイバーエージェント	—	6.8	9,900
テクノプロ・ホールディングス	1.8	—	—
リクルートホールディングス	6.2	9.1	76,148
ペイカレント	2.4	2.4	14,666
ジャパンエレベーターサービスホールディン	1.2	2.3	3,767
メイテックグループホールディングス	1.3	1.3	4,693
ダイセキ	0.8	0.7	2,408
合 計	株数・金額 1,709	1,312	3,833,526
	銘柄数<比率>	150	148 <99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円 35	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2026年1月26日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,833,526	% 98.4
コール・ローン等、その他	61,987	1.6
投資信託財産総額	3,895,513	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,892,848,214
コール・ローン等	53,200,948
株式(評価額)	3,833,526,530
未収入金	1,974,450
未収配当金	4,762,100
未収利息	1,039
差入委託証拠金	△ 616,853
(B) 負債	23,886,847
未払解約金	23,886,847
(C) 純資産総額(A-B)	3,868,961,367
元本	1,345,625,601
次期繰越損益金	2,523,335,766
(D) 受益権総口数	1,345,625,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,752円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,572,579,554円
 期中追加設定元本額 228,915,665円
 期中一部解約元本額 455,869,618円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8752円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS JAPAN クオリティ150インデックス	1,043,052,555円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	194,908,750円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	107,664,296円
合計	1,345,625,601円

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)

○損益の状況 (2025年1月28日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	72,945,048
受取配当金	72,689,139
受取利息	255,840
その他収益金	69
(B) 有価証券売買損益	727,216,856
売買益	930,422,421
売買損	△ 203,205,565
(C) 先物取引等取引損益	24,658,850
取引益	29,503,350
取引損	△ 4,844,500
(D) 当期損益金(A+B+C)	824,820,754
(E) 前期繰越損益金	2,078,280,204
(F) 追加信託差損益金	308,895,222
(G) 解約差損益金	△ 688,660,414
(H) 計(D+E+F+G)	2,523,335,766
次期繰越損益金(H)	2,523,335,766

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。